

平戸市人口ビジョン骨子案

CONTENT

第1章 人口ビジョンの概要	2
1 人口ビジョンとは	2
2 人口ビジョンの位置づけ.....	2
3 人口ビジョンの対象期間.....	2
第2章 人口の現状分析	3
1 総人口の推移と将来推計.....	3
2 地域別人口の推移と将来推計	3
3 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
4 自然増減及び社会増減の総人口への影響	3
5 性別・年齢階級別の人口移動の状況	3
6 地域間の人口移動の状況.....	4
7 産業人口の推移	4
8 産業別人口の状況	4
第3章 将来人口の推計と分析.....	5
1 将来人口推計の概要	5
2 総人口の分析.....	7
3 人口増加・減少段階の分析.....	7
4 自然増減・社会増減の影響度の分析	8
5 年齢3区分別人口比率の変化.....	10
6 人口の変化が地域の将来に与える影響	11
(1) 総人口の減少による影響	11
(2) 生産年齢人口の減少による影響	12
(3) 高齢化率の上昇による影響.....	12
第4章 将来展望.....	13
1 現状と課題.....	13
2 目指すべき将来の方向性.....	13
3 人口の将来展望	14

第1章 人口ビジョンの概要

1 人口ビジョンとは

「平戸市人口ビジョン」とは、平戸市における総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったかを分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するもの。

2 人口ビジョンの位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられる。

なお、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等を提示するものとする。

3 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンにおいて、平成 72（2060）年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「平戸市人口ビジョン」においても平成 72（2060）年を対象期間とする。

第2章 人口の現状分析

1 総人口の推移と将来推計

市全体の国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を挿入

2 地域別人口の推移と将来推計

旧市町単位の社人研の人口推計を挿入

3 年齢3区分別人口の推移と将来推計

旧市町単位の社人研の人口推計を挿入

4 自然増減及び社会増減の総人口への影響

市全体の年齢3区分の社人研の人口推計を挿入

年少人口…15歳未満人口

生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

老年人口…65歳以上人口

出生・死亡、転入・転出の推移を挿入

合計特殊出生率の推移を挿入

5 性別・年齢階級別の人口移動の状況

市全体人口ピラミッド（S55、H22、H52）の社人研の人口推計を挿入

6 地域間の人口移動の状況

平成 17（2005）→平成 22（2010）年の純移動数（「転入数」－「転出数」）を挿入

昭和 55（1980）年以降の年齢階級別人口の推移を挿入

平成 24（2012）年→平成 25（2013）年の地域間の社会増減を挿入

7 産業人口の推移

国勢調査より第一次産業、第二次産業、第三次産業の推移を挿入

8 産業別人口の状況

国勢調査より産業別人口の推移を挿入

第3章 将来人口の推計と分析

1 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」等、国から提供されたデータとワークシートの活用等による将来人口推計のパターン及びシミュレーションの概要を説明

パターン1 社人研推計

シミュレーション1	パターン1+出生率上昇
シミュレーション2	パターン1+出生率上昇&移動率0（転入者0、転出者0）

パターン2 独自推計

シミュレーション2-1	出生率 2.14 まで上昇（2030）&2040 年までに移動率 0
シミュレーション2-2	出生率 2.14 まで上昇（2030）&2060 年までに移動率 0
シミュレーション2-3	出生率 2.24（2015）&2040 年までに移動率 0
シミュレーション2-4	出生率 2.24（2015）&2060 年までに移動率 0
シミュレーション2-5	出生率 2.24 まで上昇（2030）&2040 年までに移動率 0
シミュレーション2-6	出生率 2.24 まで上昇（2030）&2060 年までに移動率 0

パターン2 独自推計 のシミュレートパターン

合計特殊出生率	移動率	2040 年までに 移動率 0	2060 年までに 移動率 0
2030 年までに 2.14 に上昇 その後、2.14 を維持		2-1	2-2
2015 年が 2.24 その後も 2.24 を維持		2-3	2-4
2030 年までに 2.24 まで上昇 その後、2.14 を維持		2-5	2-6

パターン1：社人研推計準拠について

- ・ 主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
- ・ 平成 52 (2040) 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。

<出生に関する仮定>

- ・ 原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・ なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- ・ 原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。
- ・ なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22(2010)年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

2 総人口の分析

“1 将来人口推計の概要”に即した推計結果について説明

3 人口増加・減少段階の分析

パターン1の将来人口推計を用いて、平成22(2010)年から平成52(2040)年の人口の変化を分析し、人口減少段階を算出

人口増加

人口減少

第1段階 老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階 老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第3段階 老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※ 老年人口維持・微減はH22年比95～105%として定義

平戸市の人口減少段階

	H22人口(人)	H52人口(人)	H22を100とした場合の H52の指数	人口減少段階
老年人口	11,579	8,927	77	
生産年齢人口	18,850	8,255	44	第3段階
年少人口	4,476	1,777	40	

県内市町村別人口減少段階

第1段階 (8市町村)	長崎市 長与町	佐世保市 時津町	諫早市 川棚町	大村市 佐々町
第2段階 (4市町村)	島原市	東彼杵町	波佐見町	新上五島町
第3段階 (9市町村)	平戸市 五島市 小値賀町	松浦市 西海市	対馬市 雲仙市	杵岐市 南島原市

4 自然増減・社会増減の影響度の分析

シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて以下の5段階に整理することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析

- 「1」 = 100%未満
- 「2」 = 100～105%
- 「3」 = 105～110%
- 「4」 = 110～115%
- 「5」 = 115%以上の増加

シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて以下の5段階に整理することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析

- 「1」 = 100%未満
- 「2」 = 100～110%
- 「3」 = 110～120%
- 「4」 = 120～130%
- 「5」 = 130%以上の増加

平戸市の自然増減、社会増減の影響度

			影響度
自然増減の 影響度	シミュレーション1のH52推計人口	20,076人	3
	パターン1のH52推計人口	18,959人	
	⇒20,076人/18,959人 = 105.9%		
社会増減の 影響度	シミュレーション2のH52推計人口	26,478人	5
	パターン1のH52推計人口	18,959人	
	⇒26,478人/18,959人 = 139.7%		

県内市町村別将来人口における自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度				
		影響度 1	影響度 2	影響度 3	影響度 4	影響度 5
社会増減の影響度	影響度 1					
	影響度 2		時津町 佐々町	大村市 波佐見町	島原市	
	影響度 3		川棚町	長崎市 佐世保市 諫早市 長与町		
	影響度 4		松浦市 壱岐市	西海市 雲仙市 南島原市 東彼杵町		
	影響度 5		対馬市	平戸市 五島市 小値賀町 新上五島町		

5 年齢3区分別人口比率の変化

パターン及びシミュレーションごとの年齢3区分推計結果を分析

推計結果ごとの人口構造

	総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	うち20- 39歳 女性人口	65歳以上 人口
H22 現状値						
パターン1						
H52 シミュレーション1						
シミュレーション2						
パターン1						
H72 シミュレーション1						
シミュレーション2						

人口増減率 (H22→H52)

	総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	うち20- 39歳 女性人口	65歳以上 人口
パターン1						
シミュレーション1						
シミュレーション2						

人口増減率 (H22→H72)

	総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	うち20- 39歳 女性人口	65歳以上 人口
パターン1						
シミュレーション1						
シミュレーション2						

6 人口の変化が地域の将来に与える影響

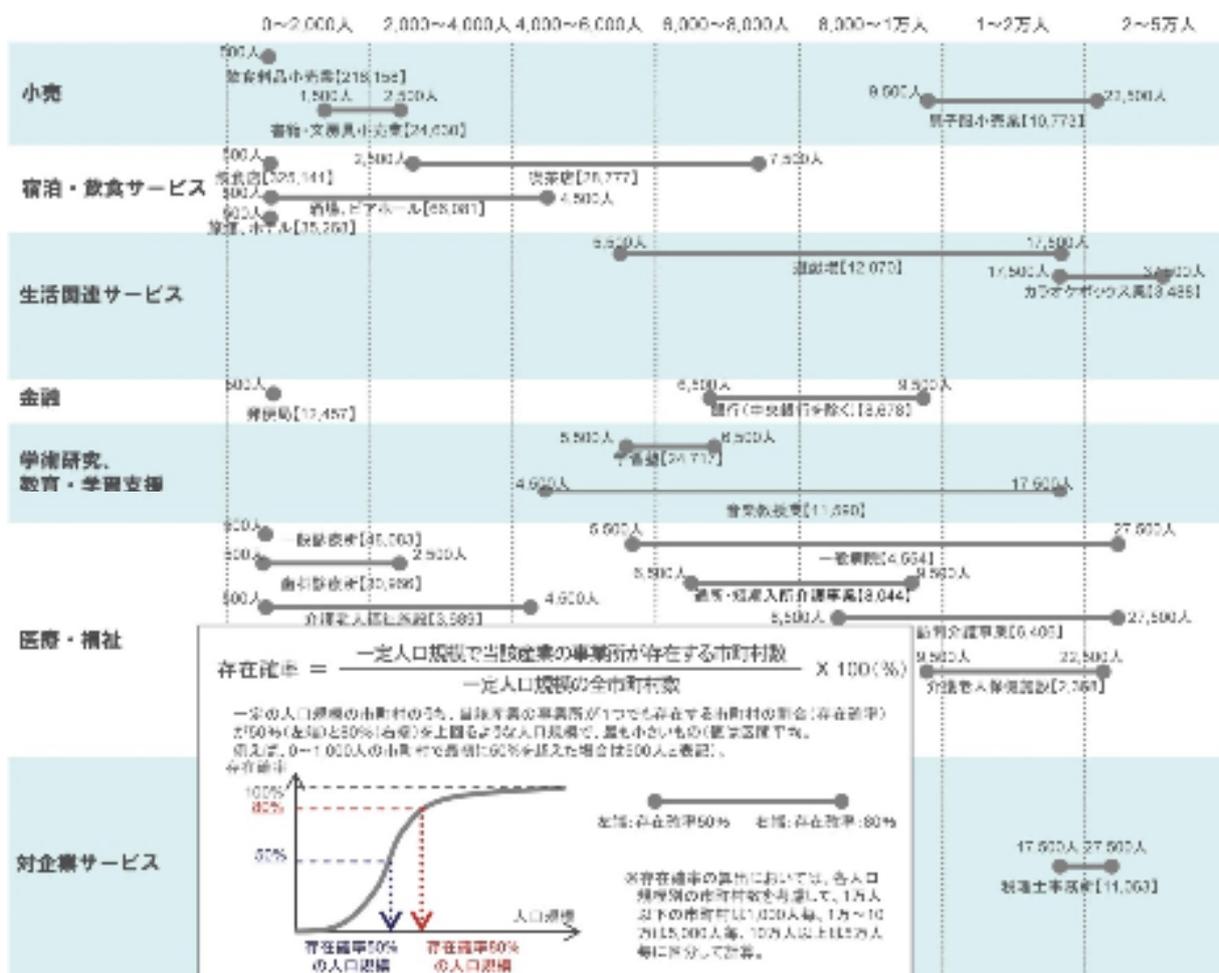
人口の変化による将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政等への影響について分析

(1) 総人口の減少による影響

人口減少により、個人消費が減退することに伴い、生活サービスが低下し、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念される。

【参考】 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模

(三大都市圏を除く)



※「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」より作成

※【】内は全国(三大都市圏を除く)の施設総数

(2) 生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下等が懸念される。

(3) 高齢化率の上昇による影響

高齢化率の上昇に伴い、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念される。

第4章 将来展望

1 現状と課題

平戸市の総人口が減少し続けてきたことの大きな背景としては、若い世代を中心とした人口流出、それに伴う出生数の低下等が考えられる。

2 目指すべき将来の方向性

雇用の促進

本市の特色を活かした新たな産業による雇用の促進

産業の振興

地域資源を活用した賑わいのある魅力的な産業の振興

子育て支援

子どもを産み、育てやすい環境の更なる充実

定住・移住

まちの活気を取り戻すための若者定住・移住促進対策

3 人口の将来展望

将来展望として行った独自推計の概要

合計特殊出生率	
社会増減	

パターン1と独自推計の合計特殊出生率の比較

H22 H27 H32 H37 H42 H47 H52 H57 H62 H67 H72

パターン1

独自推計

パターン1と独自推計の純移動数の比較

H22 H27 H32 H37 H42 H47 H52 H57 H62 H67 H72

パターン1

独自推計